

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【会社名】 日本化学産業株式会社

【英訳名】 NIHON KAGAKU SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 澤 英 二

【本店の所在の場所】 東京都台東区下谷二丁目20番5号

【電話番号】 03(3873)9223(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 百 瀬 讓

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区下谷二丁目20番5号

【電話番号】 03(3873)9223(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 百 瀬 讓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本化学産業株式会社大阪支店
(大阪市中央区上町一丁目23番10号)
日本化学産業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄二丁目16番13号)

1【提出理由】

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成27年6月26日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行され、責任限定契約を締結できる会社役員の範囲が変更されました。この法律改正により業務執行を行わない取締役および社外監査役ではない監査役についても、責任限定契約の締結が可能となりましたので、その期待される役割が十分発揮できるよう、現行定款第30条(取締役の責任免除)第2項および第41条(監査役の責任免除)第2項を変更するものであります。なお、現行定款第30条第2項の変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

第2号議案 取締役9名選任の件

柳澤英二、久能忠生、小林憲男、桜井俊二、丁子幹雄、鹿島肇、野瀬賢造、井上幸夫、吉成昌之を取締役に選任するものであります。

第3号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役8名及び監査役4名に対し、役員賞与総額20,000千円(取締役分17,250千円(うち社外取締役分1,000千円)、監査役分2,750千円)を支給するものであります。

第4号議案 第四回信託型ライツ・プラン設定のために特に有利な条件で新株予約権を発行する件

会社法第236条及び第238条の規定に基づき、株主以外の信託銀行に対し、新株予約権を無償発行し、企業価値の毀損を伴う大規模買付者グループが出現した場合、企業価値特別委員会の勧告に従い当社取締役会にて決議することにより、株主全員に新株予約権を交付しますが、その行使は大規模買付者グループに属する者には原則として認めないものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合(%)
第1号議案 定款一部変更の件	16,896	25	0	(注) 1	可決 99.85
第2号議案 取締役9名選任の件					
柳澤英二	16,882	23	16	(注) 2	可決 99.77
久能忠生	16,887	18	16		可決 99.80
小林憲男	16,888	17	16		可決 99.80
桜井俊二	16,886	19	16		可決 99.79
丁子幹雄	16,888	17	16		可決 99.80
鹿島肇	16,886	19	16		可決 99.79
野瀬賢造	16,883	22	16		可決 99.78
井上幸夫	16,886	19	16		可決 99.79
吉成昌之	16,886	19	16		可決 99.79
第3号議案 役員賞与支給の件	16,900	21	0	(注) 3	可決 99.88
第4号議案 第四回信託型ライ ツ・プラン設定のた めに特に有利な条件 で新株予約権を発行 する件	15,439	1,482	0	(注) 1	可決 91.24

(注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

3. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの議決権行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、全ての議案は可決要件を満たしたことから、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権の数は加算しておりません。

以上